

# 令和 4年度予算見積調書

課室名: 文書課  
 担当名: 文書管理・指導担当  
 内線: 2521 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B16	文書作成・集配・発送集中管理費		一般会計	総務費	総務管理費	文書費	文書集配事務集中管理費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	なし		針路		SDGsゴール	10, 16
					分野施策		SDGsターゲット	10-3, 16-10, 16-b
1 事業概要			5 事業説明					
文書作成・集配・発送事務の効率化を図るため、本庁各課の文書作成・集配・発送業務及び郵便物の集中管理を行う。 (1) 文書集配・発送集中管理事務費 32,562千円 (2) 文書集配・発送業務等委託費 24,590千円 (3) 浄書センター廃止に伴う文書作成集中管理費 5,840千円			(1) 事業内容 ア 文書集配・発送集中管理事務費 32,562千円 (ア) 文書集配・発送等の集中処理 31,980千円 本庁各課所への郵便物の引渡し等処理及び本庁各課所からの郵便等の発送処理 (イ) 文書発送用帳票作成 582千円 発送用封筒(31,190部)、書留郵便物収受簿(400枚)及び後納郵便物差出票(400枚)の作成 イ 文書集配・発送業務等委託費 24,590千円 文書等の集配及び発送に関する業務を委託 ウ 浄書センター廃止に伴う文書作成集中管理費 5,840千円 浄書センター廃止に伴う印刷物作成対応のための経費 (2) 事業計画 ア 巡回郵便 対象機関 134機関 1日 2～4コース巡回 収 集 9,000件 配 布 12万6,000件 イ 庁内文書の処理 対象課所 130課所 収 受 62万件 配 布 58万件 ウ 郵便物等の集中処理 収 受 54万件 発 送 46万件 エ 浄書センター廃止に伴う対象印刷物 88件 (3) 事業効果 文書集配・発送業務の集中処理を行うことにより、経費節減及び各課の文書発送業務に係る事務の軽減を図る。 また、令和4年度限りの特別な経過措置として、文書作成集中管理を行うことにより、浄書センター廃止後の県民サービスの確保を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費 9,500千円×1.6人=15,200千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	62,992						62,992	2,831
前年額	60,161						60,161	